’１７家製協第◆◆号

平成２９年◆◆月◆◆日

市(or町、村)

市(or町、村)長　　様

東京都千代田区霞が関3-7-1

【備考】このオブジェクトは公開時　削除すること。

市(or町、村)　⇒　“自治体名”に変換

貴“自治体名”　⇒　貴市、貴町、貴村　に変換

※　本文編集時、無駄な改行に注意大項目（1.2.3.4.5.ごとに1行改行を基本）改ページ位置での調整は可

霞が関東急ビル５階

一般財団法人家電製品協会

専務理事　伊藤　章

**離島対策事業協力 内定通知書**

（自主事業用）

（平成３０年度分）

　貴市(or町、村)が離島対策事業協力応募申請書（平成◆◆年◆◆月◆◆日付け番号◆◆）をもって応募された◆◆◆島地域に係る計画について、離島対策事業協力実施要項（以下｢要項｣という。）第５条第２項の規定に基づき第三者委員会は、協力を内定するとともに、同項の規定に基づき当該内定に下記の条件を付すること及び同条第３項の規定に基づき助成単価を下記のものとすることをそれぞれ決定いたしましたので、通知いたします。

　なお、この通知が貴市(or町、村)に到達した日から１か月が経過する日までに貴市(or町、村) から一般財団法人家電製品協会（以下「協会」という。）に当該内定に係る案件について同条第４項に規定する事業協力確認書を提出いただけなかった場合、同条第８項の規定に基づきこの内定は取り消されることとなりますので、念のため申し添えます。

記

１．　用語の定義

（１）　この通知書において使用する用語の定義は、この通知書に特に定めるほかは、要項及び特定家庭用機器再商品化法（平成１０年法律第９７号。以下「家電リサイクル法」という。）に定めるところによるものとする。

（２）　この通知書において「対象地域」とは、◆◆◆島地域をいう。

（３）　この通知書において「対象廃棄物」とは、対象地域において排出された特定家庭用機器廃棄物（対象地域において不法投棄されたものを除く。）及び対象地域において不法投棄された特定家庭用機器廃棄物であって、貴市(or町、村)その他の者が回収したものをいう。

（４）　この通知書において「特定中間集積所」とは、対象廃棄物を搬出するまでの間一時的に対象廃棄物を対象地域内に保管するための施設であって、次に規定する住所に設置されたものをいう。

*⇒　◆住所◆複数ある場合は次のとおり書き分ける。*

特定中間集積所Ａ：◆住所◆

特定中間集積所Ｂ：◆住所◆

（５）　この通知書において「特定海上輸送」とは、◆◆港（対象地域にある港を記載）において船舶に対象廃棄物を積み込む時から、◆◆港（本土にある港を記載）において当該船舶から当該対象廃棄物を取り卸した時までの輸送行為をいう。

（６）　この通知書において「事業実施期間」とは、平成３０年１月１日から同年１２月３１日までの期間をいう。

２．　助成金の対象となる事業

　　助成金の対象となる事業は、貴市(or町、村)が行う次に規定する事業（以下「被協力事業」という。）とする。

*⇒　＜実施する内容に応じて具体的に記載する。＞*

①　・・・・

②　・・・・

③　・・・・

④　◆◆をして・・・・再商品化等実施者に引き渡させる。

３．　第三者委員会が内定に関して付した条件等

（１）貴市(or町、村)は事業実施期間中、①及び②に規定するものについて、満たしていなければならない。

①　特定中間集積所から指定引取場所までの対象廃棄物の輸送は、【◆◆トントラック（実際に輸送するトラックの最大積載量を記載）１台以上、◆◆フィートコンテナ（実際に使用するコンテナのサイズを記載）１基以上等】を満載にして行うこと。ただし、本文の規定にかかわらず、最低限年間１回は特定中間集積所から指定引取場所まで対象廃棄物を輸送すること。

*⇒【　】内は実施する内容に応じて記載する。*

②　対象廃棄物を引き取った又は回収した場所から特定中間集積所までの対象廃棄物の輸送及び特定中間集積所から指定引取場所までの対象廃棄物の輸送を実際に行う者が特定家庭用機器廃棄物を取り扱うために必要な許可を取得していること。対象廃棄物の輸送に関して関係者間で必要な契約が締結されていること。

*⇒　特定の条件付与がある場合（奄美市の対象地域、壱岐市の不法投棄事業との関連等）*

（２）　条件を記載　（無ければ、上記“（１）”を削ること。）

４．　第三者委員会が決定した協力の条件

　助成単価は次の額とする。協会は要項第１５条第１項の規定により算出される助成金を貴市(or町、村)が実施する被協力事業に協力するために交付する。

　助成単価

|  |  |
| --- | --- |
| ユニット形エアコンディショナー | 円 |
| ブラウン管式テレビ | 円 |
| 液晶式テレビ及びプラズマ式テレビ | 円 |
| 電気冷蔵庫及び電気冷凍庫 | 円 |
| 電気洗濯機及び衣類乾燥機 | 円 |

*⇒　大小区分がある場合は上記に加えて　それぞれの区分ごとに助成単価を記載すること。*

５．　応募申請時に実績報告方法「協会集計方式」を選択されている場合

　被協力事業により再商品化等実施者に対象廃棄物を引き渡すときに用いる家電リサイクル券の発券者（以下「被通知取扱店等」という。）の氏名又は名称等及び所在地を平成３０年１月１日より前に協会に通知するものとする。

*⇒　協会集計の場合に必要。それ以外は削ること。納期記載更新注意*

以上